

## 2020年度 近森病院附属看護学校 自己評価・学校関係者評価

### 1.学校関係者評価 総評

本校の学校関係者評価は今回（2019年度評価）で2回目となる。前回（2018年度評価）は初めての試みであったため、手探りの状態であったが、今回は前回との比較が可能であり、どの部分が前年度よりも向上し、また課題となっているのか、より明確になった。その詳細は、以下に掲げる各項目の評点（4点満点）と意見の通りであり、全体として見れば前回よりも評価が上がった項目が多く、学校の取り組みが大きく前進している。とくに4. 教授学習評価過程は前回よりもポイントを大きく伸ばし、授業に対する教職員の方々の努力のあとをうかがうことができる。7. 卒業、就職、進学についても、他の項目から見ればやや低い評点ではあるものの、前回よりもポイントを伸ばし、看護学校としてより大きく成長している。各項目には今年度から新たに加わったチェック項目もあるが、それもすべて基準を満たしている。

本評価を実施した2020年は、新型コロナウイルスの感染拡大で、世界中が大きな混乱に陥った。その中で、看護師の役割はこれまで以上に重視されることとなり、本校の持つ役割と社会的ニーズは非常に大きい。今後も、課題となった部分を克服しながら、引き続き優秀な看護人材を育成、輩出されることを望む。

### 2.自己評価 総評

平成30年度（2018年度）に初回の自己点検・自己評価を実施し、学校関係者委員会から評価を得ることができた。この自己点検・自己評価、学校関係者評価から本校の課題が明確となり、掲げる教育理念を再確認しながら教育を継続した。また、2020年4月には職業実践専門課程の承認を受け認定校となった。

令和元年（2019年度）の自己点検・自己評価では、初回の学校関係者評価で明確となった課題を検討し評価指標結果「ほぼ当てはまる」が出せるようデータを収集・分析し修正の方向を定め改善を試みた。職業実践専門課程の承認は得たが、それに付随する新たな評価項目が加わり評価項目は157に及んだ。一つ一つの評価項目を自己点検・自己評価委員会で分析・検討し評価を実施した。

大項目すべてにおいて概ね実施できていることを確認した。卒業生の高知県下への就職率も高く県下の保健医療に貢献できる看護師育成の目標が達成できた。しかし、看護師国家試験の合格率は全国平均並み（94.7%、3期生2名不合格）であり100%達成は困難であった。今回の自己点検・評価では、本校の現在の教育課程は指定規則どおりに実施できていると考えられるため、今後は看護師になるという意志を強く持ち本校のアドミッションポリシーに該当する入学希望者の質の担保に努力すると共に学生個々に対応した教育方法等を検討していく必要がある。

また、今後に向けて社会の変容や人々の暮らし等の変化に対応できる確かな判断力と実践力を持つ人材育成を実施する必要がある。第五次保健師助産師看護師学校指定規則改正を契機に本校のカリキュラムについて改めて見直し修正することが重要である。今まさに変革の時と捉え、これからの看護基礎教育の方向性を把握し時代に対応した看護師養成機関、地域密着型の看護学校としての存在価値を高めていくことが肝要である。常に看護基礎教育全般を振り返り自己点検評価表に示す一つ一つの評価基準を満たすよう慎重に取り組まなければならない。

### 3.各項目評価

評価項目	自己評価 評点	自己評価(概要・今後の課題)	学校 関係者 評点	学校関係者評価・意見
1.教育目的	3.85	<p>3つのポリシーに本校の求める学生像、カリキュラム内容、卒業時の学生像を示し、教育理念に掲げる看護師としての能力の育成に努めている。看護学校養成所指定規則と整合性を維持しつつ、本校の教育理念・目標が実際の教師の教育活動の指針となるよう明文化し校内のカリキュラム検討委員会等で周知している。</p> <p>卒業時の看護技術到達度の評価も実施しているが、学校の特色や将来像が関係業界や保護者等への周知が十分図られているとは言えない。</p>	3.92	<p>本校の教育理念や教育目的は、学則、細則、学習の手引き、履修規定、さらには3つのポリシーの中に明確に謳われており、看護学校養成所指定規則との整合性も十分に保たれている。また、これらは本校のカリキュラムにも適切に反映されており、教職員や学生の指針となっている。関係業界や保護者等へもホームページなどを通じて公開されているが、どの程度周知されているかは、なお分析が必要である。</p>
2.教育目標	3.63	<p>教育理念・目標と教育内容は一貫性があり、最上位の目標であるディプロマポリシーに基づき学生の到達レベルが明示できている。現在は、カリキュラム評価の結果から新カリキュラム構築を検討している段階であるので、新カリキュラムでのディプロマポリシーはより具体的内容・表現となり目標実現に近づくと考えられる。</p> <p>卒業後の継続教育は計画的に取り組むことができるよう検討中である。</p>	3.88	<p>本校が掲げる教育目標はディプロマポリシーに基づいて明確に示されており、教育理念や目的との一貫性も十分に確保されている。学生が到達すべきレベルは実現可能な内容であり、医療業界のニーズにも合致している。卒業後の継続教育については、体制は整備されつつあるが、実施面においてなお検討の余地がある。</p>
3.教育課程 経営	3.82	<p>学内のカリキュラム検討委員会で現行のカリキュラム評価を実施し、その課題をもとに教員全体で新カリキュラム構築を図っている。</p> <p>教育課程の考え方や科目構成、科目の進度状況や教育内容等を確認しながら授業や実習を行っている。</p> <p>本校の特徴を加味した現カリキュラムを実施しつつ社会情勢や講師の都合等に合わせて時間割の調整等を行っている。教育計画の周知は「学習の手引き」を作成し提示している。科目配列は非常勤講師の都合で計画どおりに実施できていないことがある。</p> <p>単位認定の基準は学則、履修規程に明示し101単位(3,000時間)履修することで卒業認定を受けることができる基準を設けている。</p> <p>昨年度は、評価結果の倫理規定が整っていなかったため、本年度は倫理規定を明文化し作成、現在は倫理規定に則って運用している。</p>	3.85	<p>教育課程の内容や構成、編成、授業評価については、本校の理念や目的、目標に基づき、学則、細則、学習の手引き、履修規定などに明記され、また実施されている。単位数や時間数、内容も厚労省の基準を満たしつつ、本校独自の特徴も加味している。また優れた教員も確保されている。</p> <p>教育課程は、カリキュラム検討委員会が定期的に点検、評価、再構築を行い、教職員に提示している。評価結果の活用における倫理規定も定め、それに沿った運用を行っている。単位履修の方法も、一部、非常勤講師の時間的都合や実習受け入れ先の状況で変則的になっている部分はあるものの、概ね学生の進度に沿った内容になっている。</p> <p>実習についても、関連施設や教員の指導、連携体制は十分に整っており、学生の実習内容も概ね順調である。今後は、実習中のインシデントに対する分析が必要である。</p>

評価項目	自己評価 評点	自己評価(概要・今後の課題)	学校 関係者 評点	学校関係者評価・意見
4.教授学習 評価過程	3.68	<p>「学習の手引き」のシラバス欄に授業内容等を明示し教育課程との一貫性を確保している。授業内容の重複や整合性等に関しては不十分な箇所もあるが、新カリキュラム実施の段階では解決する見通しである。各専門領域の授業、実習は体系化され履修規程・実習要項に明示している。</p> <p>授業内容に応じてアクティブラーニングを取り入れるなど授業形態を工夫し積極的に実施している。学生による授業評価は、専任教員や多数の非常勤講師を対象に実施できた。データを集計し授業改善に役立てる予定である。</p> <p>「学習の手引き」やシラバスは学修への動機付けとなる指導を行っている。</p>	3.68	<p>授業及び実習の内容については、学習の手引きのシラバス欄に明示されており、授業内容と教育課程には一貫性、体系性が確保されている。また授業評価によって不断の授業改善が行われており、きめ細かい指導によって、進学率の低減も図られている。授業内容の重複や整合性、発展性、さらには多様な成績評価や多面的な授業については、一部、課題として残されているので、カリキュラムの改訂へ向けて検討を進めることが重要である。</p>
5.経営・管理 過程	3.94	<p>学校設立時と同様の教育理念を持って学校経営を行っている。管理者と設置者の考えには一貫性がある。第三者が客観的に把握できる評価方法 GPA を導入した。意思決定システムは明確で、学校運営会議で決議する決定事項は教職員に周知できるシステムとなっている。</p> <p>年間決算予算を学校運営会議等で提示し、教職員への周知や理解を促し、経営・管理過程に反映できるよう計画的に学校運営状況を提示している。</p> <p>学習・教育環境は十分満たされており、安否確認システムもいつでも発動できる状況である。</p> <p>学生の生活支援は、担任制やアドバイザー制度を活用し学生個々に応じた支援対策を実施している。特に奨学金や支援制度が利用しやすいように学生への広報、情報提供等を実施している。</p> <p>自己点検・自己評価委員会を年度内から稼働させ自己評価を実施している。なお、2019年度に掲げた将来構想に基づき年間計画を進めている。</p>	3.98	<p>学校運営会議や学校長便りの活用に見る限り、本校の設置者と管理者、教職員は本校開校の趣旨に沿って学校の経営及び運営を行い、三者の意思には一貫性が認められる。また学校の意思決定について、各委員会が具体的事項を協議し、これを学校運営会議に諮るなど、意思決定システムに構成員の意見が反映されるよう整備されている。</p> <p>人事、給与、法令、コンプライアンス体制についても規定通り整備されており、養成所としての組織体制は十分に機能している。予算、財政は年度計画に沿って適切に執行されており、監査人による会計監査や財務情報のホームページ公開なども実施されている。</p> <p>学習・教育環境の整備、備品についても図書室やゼミ室、情報ネットワークの整備など、学生のニーズを踏まえた確保がなされている。また職業実践給付金などによって、社会人のニーズをふまえた修学支援を実施している。</p>
6.入学・広報 活動	3.89	<p>入学試験実施規定に基づき入学者選抜を行っている。アドミッションポリシーとの一貫性をもって入学者選抜を実施し、入学試験委員会で決定している。学生納付金は昨年度と同様である。</p> <p>入学生用パンフレットは年1回見直しを行い、ホームページでの閲覧や資料請求ができる仕様にしている。広報活動は、高校訪問、資料送付、オープンキャンパス開催など積極的に実施している。オープンキャンパス等への参加者確保は一定できている。</p>	3.89	<p>入学選抜は入学試験実施規定に基づいて、本校の教育理念、目的に沿った選抜が行われている。納付金の額や時期も適切であり、また入試広報についても、ホームページの公開やパンフレットの送付、オープンキャンパス、高校訪問等によって、一定の受験者、入学者が確保されている。</p>

評価項目	自己評価 評点	自己評価(概要・今後の課題)	学校 関係者 評点	学校関係者評価・意見
7.卒業・就業・ 進学	3.38	<p>卒業時の到達状況調査は毎年実施し、到達状況を分析している。卒業時の到達結果をもとに本校の課題を明確にしている。卒業後の活動状況については、近森会グループに就職した卒業生については十分把握できており、卒業後フォローとして、ケーススタディの相談や学校施設の開放を実施すると共に卒業生との交流も充分に行っている。ただ、近森会グループ以外へ就職した卒業生の状況把握は充分とはいえ今後の課題である。就職希望者は100%病院等に就職し、進学希望者も希望校への進学ができています。</p>	3.38	<p>卒業時の到達状況調査は毎年行っているが、なおその分析と卒業生に対する支援が課題である。卒業生の大半は近森会に就職しており、近森会との情報共有は十分に行うことができている。ただ、その他の就職先との連絡やフォローアップが十分ではないので、同窓会の立ち上げなどを含めて、検討が必要である。国家試験対策やアドバイザー制度の導入、セミナーの実施などによって、就職率、資格取得率の向上が図られている点は評価したい。</p>
8.地域社会 活動	3.86	<p>積極的な地域ニーズの把握は行っていないが、学校所在地周辺の地域とは学校行事等を通して情報を得ている。高知県や卒業生の進路(日本各県)の情報把握に努め地域に貢献できる人材の育成に努めている。</p> <p>看護学校の存在評価、看護師の評価向上のため、地域社会からも高い評価が得られるよう努力し人材育成に努めている。</p> <p>本校の高知県下への就職・進学率は90%以上であり地域社会への貢献が大きい。</p> <p>ボランティア活動への支援要請があった場合は学生に伝達し積極的参加を呼びかけている。ボランティア精神をはぐむ教育を実践し、ボランティア活動への積極的な参加を促している。</p>	3.86	<p>本校が関わる地域には2つある。1つは広く高知県全体、もう1つはより狭く本校が立地している高知市、さらには大川筋地域である。前者については、高知県や看護学校連絡会等との情報共有や人材育成において多くの看護人材を県内に輩出している。後者についてはよさこいやマラソン、各種ボランティアへの参加があり、学園祭などにおいても地域への発信を行っている。ボランティアの参加が必ずしも多くはないようであり、今後の課題と言える。</p>
9.研究	3.75	<p>専任教員のFD年間計画に研究活動を計画し研究実施・発表・論文作成できる体制を整えている。本年度も看護に関する学術集会に数例の研究発表を行うことができた。</p> <p>専修学校の専任教員は、教員の人数にもよるが教育活動が主となる傾向が強く、研究に係る時間的な余裕のないことが多い。指導者の存在は研究活動の活発化につながる。専任教員の看護教育に関する研究の必要性認識は高いため研究指導できる教員の存在が重要である。教員の研究活動を支える時間的支援は困難な状況である。</p>	4.00	<p>教員はFDプログラムとしての教員研修に参加し、また看護学校協議会や近森会グループでの学術発表、論文作成などを行っており、学校がその時間や費用の支援を行っている。学生教育が中心の看護学校において、研究活動の比重は大きくないと思われるが、教育の質保証のためにも、研究活動は重要である。学生アンケートのデータ分析などは、立派な研究になると思われる。</p>

## 2020年度 近森病院附属看護学校 自己評価及び学校関係者評価 各項目平均値

